

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標の算出結果

令和7年10月29日公表
山武郡市広域水道企業団

A)安全で良質な水(17項目)
水道水の安全性をより一層高め、良質な水道水を供給すること
運営管理
1)水質管理

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
A101	平均残留塩素濃度	mg／L	0.60	0.50	0.54	残留塩素濃度合計／残留塩素測定回数
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	10.0	0.0	10.0	(最大カビ臭物質濃度／水質基準値)×100
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	%	41.3	43.0	38.7	(Σ 給水栓の総トリハロメタン濃度／給水栓数)／水質基準値×100
A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率	%	42.4	43.3	36.1	(Σ 給水栓の有機物(TOC)／給水栓数)／水質基準値×100
A105	重金属濃度水質基準比率	%	0.0	0.0	40.0	(Σ 給水栓の当該重金属濃度／給水栓数)／水質基準値×100
A106	無機物質濃度水質基準比率	%	36.6	33.7	35.2	(Σ 給水栓の当該無機物質濃度／給水栓数)／水質基準値×100
A107	有機化学物質濃度水質基準比率	%	0.0	0.0	0.0	(Σ 給水栓の当該有機化学物質濃度／給水栓数)／水質基準値×100
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	%	18.1	21.7	12.0	(Σ 給水栓の当該消毒副生成物濃度／給水栓数)／水質基準値×100
A109	農薬濃度水質管理目標比	%	—	—	—	$\max \Sigma (X_{ij} / GV_j)$

2)施設管理

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
A201	原水水質監視度	項目	—	—	—	原水水質監視項目数
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	箇所／100k㎡	2.3	2.0	2.0	給水栓水質検査(毎日)採水箇所数／現在給水面積／100（毎日検査は6か所）
A203	配水池清掃実施率	%	81.2	127.8	139.5	(5年間に清掃した配水池有効容量／配水池有効容量)×100
A204	直結給水率	%	97.0	97.2	97.2	(直結給水件数／給水件数)×100
A205	貯水槽水道指導率	%	0.0	0.0	0.0	(貯水槽水道指導件数／貯水槽水道総数)×100

3)事故災害対策

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
A301	水源の水質事故件数	件	—	—	—	年間水源水質事故件数
A302	粉末活性炭処理比率	%	—	—	—	(粉末活性炭年間処理水量／年間浄水量)×100

施設整備

3)施設更新

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
A401	鉛製給水管率	%	0.0	0.0	0.0	(鉛製給水管使用件数／給水件数)×100

B)安定した水の供給(57項目)

いつでもどこでも安定的に水道水を供給すること

運営管理

1)施設管理

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B101	自己保有水源率	%	0.0	0.0	0.0	(自己保有水源水量／全水源水量)×100
B102	取水量1㎡当たり水源保全投資額	円／㎡	—	—	—	水源保全に投資した費用／年間取水量
B103	地下水率	%	—	—	—	(地下水揚水量／年間取水量)×100
B104	施設利用率	%	88.0	88.0	91.7	(一日平均配水量／施設能力)×100
B105	最大稼働率	%	97.8	100.0	99.1	(一日最大配水量／施設能力)×100
B106	負荷率	%	89.9	88.0	92.5	(一日平均配水量／一日最大配水量)×100
B107	配水管延長密度	km／km ²	4.8	4.8	4.8	配水管延長／現在給水面積
B108	管路点検率	%	31.2	31.2	0.2	(点検した管路延長／管路総延長)×100
B109	バルブ点検率	%	0.3	0.3	0.3	(点検したバルブ数／バルブ設置数)×100
B110	漏水率	%	8.5	9.2	8.8	(年間漏水量／年間配水量)×100

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B111	有効率	%	91.5	90.8	91.2	$(\text{年間有効水量} / \text{年間配水量}) \times 100$
B112	有収率	%	89.0	88.2	88.5	$(\text{年間総有収水量} / \text{年間配水量}) \times 100$
B113	配水池貯留能力	日	0.70	0.70	0.70	配水池有効容量 / 一日平均配水量
B114	給水人口一人当たり配水量	L/日・人	323	326	328	$(\text{一日平均配水量} \times 1,000) / \text{現在給水人口}$
B115	給水制限日数	日	0	0	0	年間給水制限日数
B116	給水普及率	%	93.2	93.3	93.4	$(\text{現在給水人口} / \text{給水区域内人口}) \times 100$
B117	設備点検実施率	%	100.0	100.0	100.0	$(\text{点検機器数} / \text{機械・電気・計装機器の合計数}) \times 100$

2)事故災害対策

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B201	浄水場事故割合	件／10年・箇所	—	—	—	10年間の浄水場停止事故件数／浄水場数
B202	事故時断水人口率	%	58.7	86.8	87.1	$(\text{事故時断水人口} / \text{現在給水人口}) \times 100$
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	L/人	186	116	117	$[(\text{配水池有効容量} \times 1 / 2 + \text{緊急貯水槽容量}) \times 1,000] / \text{現在給水人口}$
B204	管路の事故割合	件／100km	5.6	7.3	7.0	管路の事故件数／(管路総延長／100)
B205	基幹管路の事故割合	件／100km	0.0	0.0	0.0	基幹管路の事故件数／(基幹管路延長／100)
B206	鉄製管路の事故割合	件／100km	2.9	1.2	1.2	鉄製管路の事故件数／(鉄製管路延長／100)
B207	非鉄製管路の事故割合	件／100km	6.7	9.8	9.4	非鉄製管路の事故件数／(非鉄製管路延長／100)
B208	給水管の事故割合	件／1000件	3.9	4.8	3.8	給水管の事故件数／(給水件数／1,000)
B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	時間	0.00	0.00	0.00	$\Sigma(\text{断水・濁水時間} \times \text{断水・濁水区域給水人口}) / \text{現在給水人口}$
B210	災害対策訓練実施回数	回／年	8	6	6	年間の災害対策訓練実施回数
B211	消火栓設置密度	基／km	1.7	1.7	1.7	消火栓数／配水管延長

3)環境対策

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B301	配水量1㎡当たり電力消費量	kWh／m ³	0.04	0.04	0.04	電力使用量の合計／年間配水量
B302	配水量1㎡当たり消費エネルギー	MJ／m ³	0.40	0.35	0.35	エネルギー消費量／年間配水量
B303	配水量1㎡当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量	g・CO ₂ ／m ³	19	18	17	(二酸化炭素(CO ₂)排出量／年間配水量)×10 ⁶
B304	再生可能エネルギー利用率	%	0.00	0.00	0.00	(再生可能エネルギー設備の電力使用量／全施設の電力使用量)×100
B305	浄水発生土の有効利用率	%	—	—	—	(有効利用土量／浄水発生土量)×100
B306	建設副産物のリサイクル率	%	50.6	38.1	85.4	(リサイクルされた建設副産物量／建設副産物発生量)×100

施設整備

4)施設管理

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B401	ダクトイル鋳鉄管・鋼管率	%	29.0	29.1	29.2	[(ダクトイル鋳鉄管延長＋鋼管延長)／管路延長]×100
B402	管路の新設率	%	0.13	0.08	0.05	(新設管路延長／管路延長)×100

5)施設更新

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B501	法定耐用年数超過浄水施設率	%	—	—	—	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力／全浄水施設能力)×100
B502	法定耐用年数超過設備率	%	7.7	7.7	7.7	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数／機械・電気・計装設備などの合計数)×100
B503	法定耐用年数超過管路率	%	40.2	42.2	44.1	(法定耐用年数を超えている管路延長／管路総延長)×100
B504	管路の更新率	%	0.61	0.41	0.22	(更新された管路延長／管路延長)×100
B505	管路の更生率	%	0.002	0.000	0.000	(更生された管路延長／管路延長)×100

6)事故災害対策

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
B601	系統間の原水融通率	%	—	—	—	(原水融通能力／全浄水施設能力)×100
B602	浄水施設の耐震化率	%	—	—	—	(耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力)×100
B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	%	—	—	—	[(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)／全浄水施設能力]×100
B603	ポンプ所の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0	(耐震対策の施されたポンプ所能力／全ポンプ所能力)×100
B604	配水池の耐震化率	%	67.1	67.1	67.1	(耐震対策の施された配水池容量／配水池等有効容量)×100
B605	管路の耐震管率	%	15.3*	15.8*	16.1*	(耐震管延長／管路延長)×100 [*]は耐震管に水道配水用ポリエチレン管を含めることを表す。
B606	基幹管路の耐震管率	%	62.9	62.9	62.9	(基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長)×100
B606-2	基幹管路の耐震適合率	%	98.4	98.4	98.4	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長／基幹管路延長)×100
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	37.3	38.7	39.0	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長／重要給水施設配水管路延長)×100
B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	%	44.7	46.0	46.3	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長／重要給水施設配水管路延長)×100
B608	停電時配水量確保率	%	100.0	100.0	100.0	(全施設停電時に確保できる配水能力／一日平均配水量)×100
B609	薬品備蓄日数	日	45.2	59.4	44.5	平均凝集剤貯蔵量／凝集剤一日平均使用量 又は 平均塩素剤貯蔵量／塩素剤一日平均使用量
B610	燃料備蓄日数	日	3.6	3.6	3.6	平均燃料貯蔵量／一日燃料使用量
B611	応急給水施設密度	箇所／100km ²	1.0	1.0	1.0	応急給水施設数／(現在給水面積×100)
B612	給水車保有度	台／1000人	0.013	0.013	0.013	給水車数／(現在給水人口／1, 000)
B613	車載用の給水タンク保有度	m ³ ／1000人	0.03	0.03	0.03	車載用給水タンクの容量／(現在給水人口／1, 000)

C)健全な事業経営(45項目)
健全かつ安定的な事業経営を継続すること
財務
1)健全経営

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
C101	営業収支比率	%	81.1	81.0	78.5	$[(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費})] \times 100$
C102	経常収支比率	%	102.8	102.3	101.0	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
C103	総収支比率	%	103.8	102.3	100.9	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
C104	累積欠損金比率	%	0.0	0.0	0.0	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
C105	繰入金比率(収益的収入分)	%	6.6	6.4	6.7	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
C106	繰入金比率(資本的収入分)	%	2.1	2.5	7.2	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入計}) \times 100$
C107	職員一人当たり給水収益	千円／人	97,633	92,261	92,267	給水収益／損益勘定所属職員数(再任用短時間勤務職員を除く)
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	6.8	7.2	7.7	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$
C109	給水収益に対する企業債利息の割合	%	0.5	0.6	0.7	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$
C110	給水収益に対する減価償却費の割合	%	28.3	27.8	28.3	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	%	2.3	2.4	2.4	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	46.1	51.3	51.6	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$
C113	料金回収率	%	85.4	85.5	84.2	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$
C114	供給単価	円／m ³	233.6	234.0	234.6	給水収益／年間総有収水量
C115	給水原価	円／m ³	273.5	273.6	278.6	$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})] / \text{年間総有収水量}$
C116	1か月10m ³ 当たり家庭用料金	円	2,079	2,079	2,079	1か月10m ³ 当り家庭用料金(料金表による)
C117	1か月20m ³ 当たり家庭用料金	円	4,306	4,306	4,306	1か月20m ³ 当り家庭用料金(料金表による)
C118	流動比率	%	450.7	364.9	362.5	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
C119	自己資本構成比率	%	91.6	90.9	91.4	$[(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額など} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}] \times 100$
C120	固定比率	%	93.1	96.1	98.1	$[\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額など} + \text{繰延収益})] \times 100$

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	11.8	12.2	13.0	$[(建設改良のための企業債償還元金) / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入)] \times 100$
C122	固定資産回転率	回	0.13	0.13	0.12	$(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]$
C123	固定資産使用効率	m ³ ／万円	6.3	6.1	6.0	年間配水量／有形固定資産
C124	職員一人当たり有収水量	m ³ ／人	418,000	394,000	393,000	年間総有収水量／損益勘定所属職員数(再任用短時間勤務職員を除く)
C125	料金請求誤り割合	件／1000件	0.13	0.08	0.09	誤料金請求件数／(料金請求総件数／1, 000)
C126	料金収納率	%	89.7	89.8	89.8	$(料金納入額 / 調定額) \times 100$
C127	給水停止割合	件／1000件	12.6	12.8	14.7	給水停止件数／(給水件数／1, 000)

組織・人材 2)人材育成

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
C201	水道技術に関する資格取得度	件／人	2.12	2.15	1.82	職員が取得している水道技術に関する資格数／全職員数
C202	外部研修時間	時間／人	11.4	12.6	12.4	$(職員が外部研修を受けた時間 \times 人数) / 全職員数$
C203	内部研修時間	時間／人	1.9	1.8	2.3	$(職員が内部研修を受けた時間 \times 人数) / 全職員数$
C204	技術職員率	%	52.6	53.8	54.5	$(技術職員総数 / 全職員数) \times 100$
C205	水道業務平均経験年数	年／人	16.8	16.8	16.0	職員の水道業務経験年数／全職員数
C206	国際協力派遣者数	人・日	0	0	0	$\Sigma(国際協力派遣者数 \times 滞在日数)$
C207	国際協力受入者数	人・日	0	0	0	$\Sigma(国際協力受入者数 \times 滞在週数)$

3)業務委託

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
C301	検針委託率	%	100.0	100.0	100.0	(委託した水道メータ数／水道メータ数)×100
C302	浄水場第三者委託率	%	—	—	—	(第三者委託した浄水場能力／全浄水施設能力)×100

お客さまとのコミュニケーション

4)情報提供

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
C401	広報誌による情報の提供度	部／件	0.9	0.8	0.8	広報誌などの配布部数／給水件数
C402	インターネットによる情報の提供度	回	145	110	148	ウェブページへの掲載回数
C403	水道施設見学者割合	人／1000人	0.03	0.03	0.07	見学者数／(現在給水人口／1,000)

5)意見収集

番号	業 務 指 標 名	単位	R4	R5	R6	備 考
C501	モニタ割合	人／1000人	0.00	0.00	0.00	モニタ人数／(現在給水人口／1,000)
C502	アンケート情報収集割合	人／1000人	—	—	—	アンケート回答人数／(現在給水人口／1,000)
C503	直接飲用率	%	—	—	—	(直接飲用回答数／アンケート回答数)×100
C504	水道サービスに対する苦情対応割合	件／1000件	1.19	1.64	0.69	水道サービス苦情対応件数／(給水件数／1,000)
C505	水質に対する苦情対応割合	件／1000件	0.89	0.57	0.23	水質苦情対応件数／(給水件数／1,000)
C506	水道料金に対する苦情対応割合	件／1000件	0.00	0.00	0.01	水道料金苦情対応件数／(給水件数／1,000)

「—」はデータがない、又は算出の必要性がない項目です。